

◇各指定事業の成果◇

平成23・24年度文部科学省人権教育研究指定校
 平成23・24年度島根県人権・同和教育研究指定校
 平成23・24年度人権・同和教育「PTA活動」育成事業指定PTA **出雲市立出東小学校**

研究主題：自他を大切に、共に学び、主体的に行動する子どもの育成

■研究の概要

児童の日常である「授業づくり」と自他の理解が深められる「人との関わり」を大切にしながら、学校、家庭、地域が連携した教育活動が積極的に推進されました。

■取組の概要



- ①人権にかかわる知的理解を深め、人権感覚を高める授業づくり
 - ・人権の大切さや同和問題について正しく理解し、科学的認識を深める授業実践。
- ②「聴いて・考えて・つなげる」授業づくり
 - ・聴く力を育て、友達の意見とつなげて考えられる子どもの育成。
- ③安心してすごせる学級づくり
 - ・自分を肯定的に受け止め、互いによさをのぼそうとする学級経営。
- ④人とかかわりの楽しさを感じる仲間づくりと主体的に活動する全校活動の充実
 - ・異年齢集団の中で他者と積極的にかかわり、互いによさを認め合う活動の実践。
- ⑤学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進
 - ・保護者や地域との積極的な連携を図った啓発活動。

■成果

- 全職員による研究推進の意識が高まり、研究主任を中心とした4部会体制（授業づくり、学級づくり、仲間づくり、連携）が確立されました。
- 社会科、道徳の時間を中心に、工夫された授業構成の中で、子どもの道徳性や温かな人間関係、人権感覚を醸成することができました。
- 学校と家庭、地域の役割分担の明確化と協働体制づくりが進み、PTA研修会やPTA活動等への取組が活性化されました。

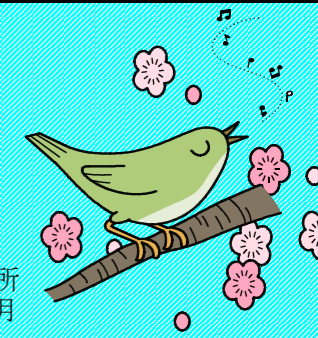


*「管内の教育」は島根県教育庁 出雲教育事務所ウェブサイトにてカラーで掲載されています。

所報

第45号

管内の教育



主な内容

- 1 所長
- 2 学校訪問指導 —今年度の総括—
- 3 特別支援教育に関する学校訪問指導から
- 4 各指定事業の成果

出雲教育事務所
平成25年 3月

社会とのかかわりの中で生きる

所長 足立隆志

今年度も残すところあとわずかとなりました。この時期は、県内、管内の教育を支えてくださった多くの皆様とお別れする時でもあります。今年度で退職を迎えられる皆様が採用されたのは、昭和50年前後です。その頃は昭和40年代から始まった知識・理解・技能重視の学力観に代表される「教育の現代化」から「教育の人間化」へ移り変わっていく頃でした。人間性をテーマにした研究会もあちこちで開催されました。道徳教育の実践が進んだのもこの頃からです。その後の関心・意欲・態度重視の学力観に代表される「教育の個別化・個性化」においてもその実現の担い手として教育実践を積み上げていただきました。これまでの長い間のご尽力に敬意を表し、改めて感謝を申し上げます。

昨今、社会参加や社会貢献がキーワードとして取り上げられています。それとともに「教育の社会化」への関心や問題意識が高まってきました。社会化、それは個人をその社会の一員として適切な行動がとれるように育てていくこと、言い換えれば、健全な大人に育てていくことであります。健全育成にかかるさまざまな取組の多くはこのことに当たります。

昨秋出版された『社会人の生き方』（暉峻淑子著 岩波新書）によると、社会人とは「助け合いながら社会をともに築く人々」という定義を与えています。「社会に適応するだけでなく、一人一人が個人として社会を作り上げる存在である」としています。さらに社会人になるためには、「自分の頭で考え、自分の感性でとらえ、持っている知識と呼応させ合いながら、自発的な行動を通して、社会に働きかけていく人間」を育てる教育が欠かせないとも言います。総合的な学習の時間が創設された当初、このような資質を育てる時間として大いに期待されたことを思い出します。特別活動の時間の自主的・主体的な活動を通して育てる場合もあります。またキャリア教育もそうでしょう。学びが社会とかかわりながら進められ、その学びを通して、児童生徒を「社会化」していく

こと、つまり社会人としての基礎を培うことが我々の役目であり、これからの時代を創り上げていく世代に欠かせない資質となる、そんな思いを持たせてくれた内容でした。

読み進めていくうちに同じような主張の本を思い出しました。十数年前に発刊された『子どもの社会力』（門脇厚司著 岩波新書）です。著名な本ですから多くの方が目にされたと思います。筆者は「社会力」を「人と人がつながり、社会を作っていく力」としています。その下地として「他者を認識する能力」と「他者への共感能力」が備わっていく必要があり、「われわれに求められているのは、人間や社会への強い関心であり、社会の仕組みを解剖する能力であり、あるべき社会をデザインする構想力であり、何よりそうした社会を作り運営していく能力と意欲である」とし、「いま、子どもや若者の社会性不足が指摘されているが、私の見方を言えば、若い世代に欠けているのは社会性ではなく、社会力である」と言い切っています。

地域の教育力や地域力向上の取組、あるいはこれからのふるさと教育やふるまい推進の在り方においても「社会を作る」という視点は必要となるのではないのでしょうか。これからの指針となりそうですね。

言うまでもなく、学校は知徳体のバランスの取れた人間の育成をめざしています。そこに社会に積極的にかかわり、人とつながりながら社会を作っていく力の基礎を培うことがますます必要となるでしょう。あわせてこの機会に地域社会の一員としての我々大人の生き方も振り返ってみたいものです。なぜなら門脇氏は言います、「社会力がかけているのは何も若い世代だけでなく、先行世代である大人たち自身が相当社会力を欠いているのが現状である」と。



平成22年度～平成24年度 不登校未然防止実践モデル地域指定事業
出雲市立第一中学校区の小中学校【第一中学校・今市小学校・大津小学校・上津小学校】

■モデル地域

出雲一中校区・浜田一中校区（県内2地域指定）

■研究の概要

不登校等を未然に防止するために、アンケートQUを活用した学級集団づくりの工夫等の実践的研究が推進されました。

■実践報告会【出雲一中校区】

出雲一中校区の実践報告会は、平成25年1月17日（木）、出雲合同庁舎で開催され、県東部の小・中・高校の教職員を中心に70名を超える多数の参加者がありました。



《各指定校から》

「担任教師の意識変化、協力体制の深化、問題への未然対処の推進、分析をもとにした対応の促進、学級集団づくりへの理解やスキルの探求促進等」の成果報告や具体的な取組の紹介がありました。また、参加者からは県教育委員会に対して「来年度以降のアンケートQU事業を継続してもらいたい。」等の要望が出されました。

《県教育委員会の事業担当者から》

「モデル校では組織的・計画的な取組により、学級満足度尺度の満足群が増加している。アンケートQUの良さは、学級・個人の状態が『可視化』され、全校体制で子どもの心の状態の把握（『能視化』）と組織的対応を促進できることだ。」また、「次年度は、市町村教育委と連携してアンケートQU事業を拡充していきたい。」と説明がありました。

学校訪問指導－今年度の総括－

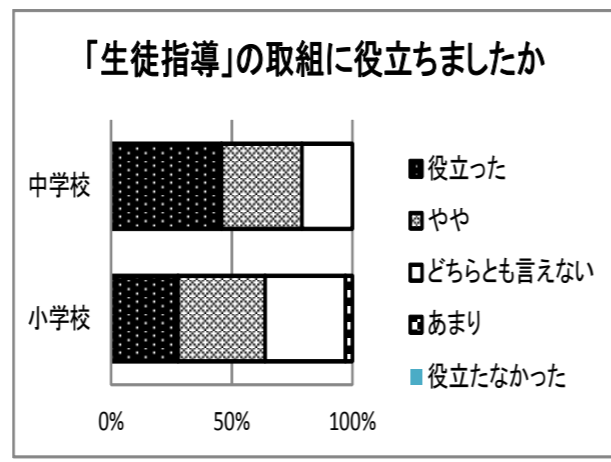
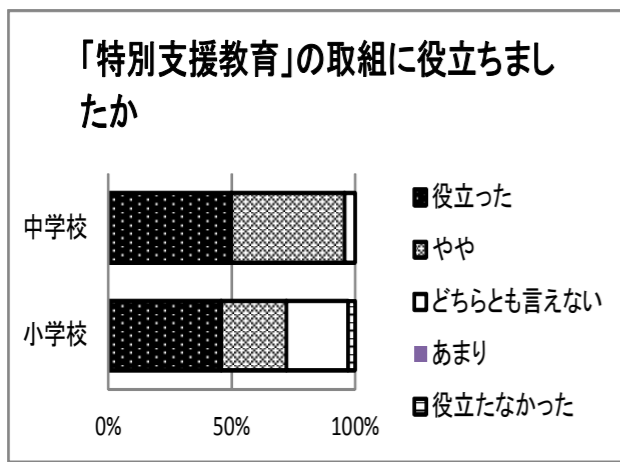
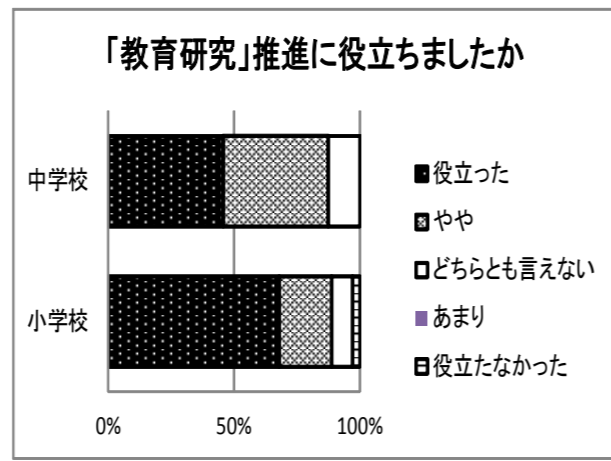
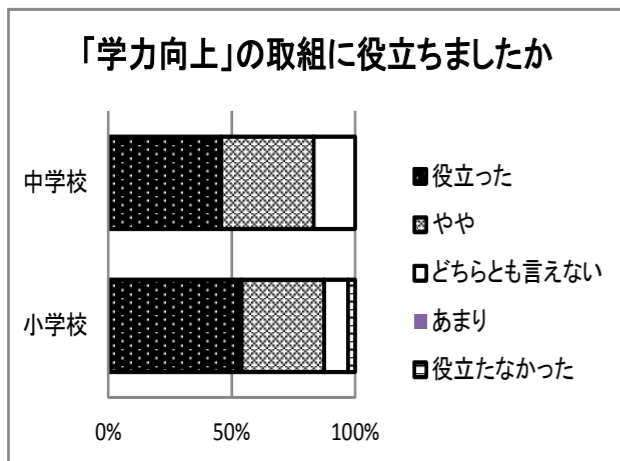
本年度の学校訪問指導は、第Ⅰ群を派遣指導主事の対応としたこと、第Ⅱ群(ii)として授業公開を伴わない訪問及び第Ⅴ群(ii)6年目、11年目研修受講者を対象とした訪問を追加したことを主な変更点として実施しました。

本年度は、県教育研究大会、県理科教育研究大会、県人権・同和教育指定校事業の発表会が開催されたこともあり、多数の訪問要請がありました。実績は下記のとおりです。

第Ⅰ群 (教育課程管理等)	170回	} 合計 324回
第Ⅱ群 (教科等指導)	127回	
第Ⅲ群 (特別支援教育)	57回	
第Ⅳ群 (生徒指導)	43回	
第Ⅴ群 (初任・経験者研修)	38回	
その他 (研修会講師等)	29回	

当所としては、学習指導要領改訂の趣旨の徹底と授業改善の取組の推進、教員個々の授業力の向上、課題解決に向けた校内体制づくり等の面で、指導、助言をとおして支援してきました。一方、これらの訪問指導を受けた学校では、どの分野での役立ち感があつたのかについて2月にアンケートを実施しました。学力向上や教育研究の推進については、小学校の方が「役立った」とするポイントが高い反面、特別支援教育及び生徒指導では、中学校の役立ち感が高い結果となっています。第Ⅳ群(生徒指導)は中学校中心の訪問計画となっていたため当然の結果だったとも言えますが、中学校における特別支援教育充実に向けた取組(授業を通じた研修機会の確保)は更に必要であると考えます。

【アンケート結果より】※「どちらとも言えない」の回答の中には、学校訪問指導を申請していない学校も含まれています。



アンケートには貴重な意見を多数寄せていただきました。その一部を紹介します。

- ・派遣指導主事は身近な存在として大いに助かっている。(小)
 - ・学力向上・教育研究の指導を受け、視野が広がったり、自校の取組への自信を深めたりすることができた。(小)
 - ・日程が許す限り訪問指導を受けさせていただくと授業力向上につながる。(小)
 - ・校内研究の質を高めるために訪問指導を続けて受けた。(中)
 - ・経験者研修として訪問指導を受けることは、自分を見つめ直す良い機会となった。参観した他の教員も授業研究を通してたくさんの刺激を受けた。(中)
- また、いただいた意見の中から改善すべき点として、「訪問内容の明確化や協義の視点の絞り込み(第Ⅰ群)」、「年度当初の提出書類の簡略化」などが挙げられます。来年度の要項等に反映させていきたいと検討中です。

本年度から「体力向上推進計画」を基にした各学校の実態の把握と取組についての指導・支援等を目的として、保健体育課指導主事による年2回の学校訪問も行われています。「体力向上への取組の重要性について学校の意識の向上が見られた」「自校の特色を生かし新たな取組が始まった学校があった」「体力向上について校種間や地域・家庭との連携が図られるようになった」などという成果が見られた一方、「体育の授業の充実」「運動の生活化」などの課題もあるとの報告を受けています。

【各学校で工夫されている取組例】

校舎内の仕掛け

オープンスペースに鉄棒などを置いている学校もありました。低中学年は、これだけで喜んで鉄棒に取り組んでくれます。技や遊び方を伝えることによって、更に意欲を増すようです。(出雲市立大社小学校)

家庭や地域と連携し運動の日常化を図る

夏休み前のPTA保健体育部の活動の1コマです。各家庭で、親子でできそうな運動を考えて持ち寄ります。お互いに紹介し合って良いものを親子の運動遊びとしてまとめています。筋力、バランス、柔軟性、素早さなどの観点でまとめられていました。(雲南市立寺領小学校)

特別支援教育に関する学校訪問指導から

- H24年度に実施した学校訪問指導
- ・第Ⅲ群(特別支援教育)に関する学校訪問指導(小学校24校、中学校15校)
 - ・特別な支援のための非常勤講師配置事業(にこにこサポート事業)に関する学校訪問指導(33校)

管内の小中学校では、以下のような成果が見られました。

- ①授業づくり、学級づくり
ユニバーサルデザインを意識した「分かる授業」づくりの実践が増えている。
- ②課題の明確化
「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」により、課題の明確化と指導方針の共有化が進んでいる。
- ③校内体制づくり
医療や専門機関との連携を進めて、より深く児童・生徒の実態把握をしようとしている。また、発達検査等の資料を基に校内委員会で検討し、チームで支援しようとしている。
- ④環境整備
全校体制で「聞く・話す」などの基本的な学習習慣の定着を図り、落ち着いた環境づくりに取り組んでいる。
- ⑤「にこにこサポート事業」の有効活用
担任中心の授業づくりと指導方針の共有化のもと、にこサポ非常勤講師による支援が一斉授業の中で適切に行われている。

課題としては、優れた実践(児童・生徒理解、課題の明確化と指導方法等)が、個人レベルにとどまり、校内での共有化にまで至っていないことがいえます。

「特別支援教育の推進は、特別支援学級担任等の専門の教師等だけでなく、教職員一人一人が主体となって進めていくことが大切です。」(リーフレット『通常の学級における特別支援教育』H.21.3 島根県教育委員会)ということを再認識し、例えば、特別支援教育に視点を当てた授業を公開し合うなどして、教員全体の授業力向上を図っていくことが必要と考えます。